

37条報告書記載例

別記様式第2の1（第9条関係）

※提出日（郵送日）を記載
（事業年度終了後、1カ月以内に限る）

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

指定申請を受けて、市が交付した「指定書」
再指定の場合「旧指定書」の発布日を記載

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定（平成/令和 年 月 日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部署名	
	お名前	
	電話番号	()
	E-mail	
	指定日	平成/令和〇年〇月〇日 ※指定書(再指定は旧指定書)の右上、発布日記載
	管理番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ※指定書の右下、記載番号(再指定は <u>一</u> 1記載)

記

1. 事業の内容

柱：〇〇関連産業
業種：◎◎ △△業

「指定書」と同じ内容を記載
【記載例】柱：食品・飲料関連産業
業種：9 食料品製造業

2. 事業の実施場所

1. いわき市●●字〇〇△△番地（特定復興産業集積区域：番号）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

平成/令和〇年〇月〇日～令和●年●月●日

②指定の有効期間

令和●年●月●日まで

「指定事業者事業実施計画書」
と同じ内容を記載

※営業報告書(作成例)を参照

4. 前年度における事業の実施状況

令和〇年度における営業報告書については、①別添資料のとおり。②決算確定後提出いたします。

※添付資料 ③固定資産台帳写 ④設備配置図 ⑤設備設置写真

※①確定版の場合
②試算表、後日の場合
どちらか記載

5. 前年度における収支決算

令和〇年度の貸借対照表および損益計算書については、①別添資料のとおり。
②決算確定後提出いたします。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇.〇百万円

※万単位切り上げ
例) 4,070,000円 → 4.1百万円
4,000,150円 → 4.1百万円
注:万単位が0でも、150円あるため切り上げ

※「指定事業者事業実施計画書」
総計と同じ内容

(2) 年度別内訳

(イ) 令和〇年度

(i) 設備投資実績額 小計4.1百万円

(ii) 内訳 (※「別紙資料のとおり」可:設備内訳別紙参照:EXCEL)

NO	設備名 (勘定科目名)	設置地 (区域番号)	取得(供用) 年月日	取得価額	用途	事業内容
1	〇〇〇〇 (建物付属設備)	特定復興産業 集積区域 (番号)	令和〇年 〇月〇日	2,000,150円 ※固定資産台帳に 沿って記載 右揃え1円単位	設備内容に 沿って記載	計画書の内 容に沿って 記載
2	〇〇〇〇 (機械装置)	特定復興産業 集積区域 (番号)	令和〇年 〇月〇日	2,000,000円	設備内容に 沿って記載	計画書の内 容に沿って 記載
			合計	4,000,150円	※2設備以上の場合、合計を記載	

※復興特区で、指定を受けた事業内容に関連した設備が対象となります。(直接関係のない物は対象外)

※ 設備番号(NO欄)を付ける
③固定資産台帳 ④設備配置図 ⑤設備写真に ※報告書の設備番号を記載

※ 対象科目: 建物 / 建物付属設備 / 構築物 / 機械および装置

※ 対象科目以外の適用を希望する場合は、必ず税務署に確認の上連絡をお願いします。

※ 固定資産台帳と同じ内容で記載 (設備名、勘定科目名、供用年月日、金額すべて一致)
※ 固定資産台帳と内容が相違している場合、税制の特例が受けられない場合があります。

(ロ) 令和○年度

(i) 設備投資実績額 小計○○. ○百万円

(ii) 内訳

前年度の資金調達実績額及び内訳を記載
(前年度指定を受けていない場合は不要)

NO	設備名 (勘定科目名)	設置地 (区域番号)	取得(供用) 年月日	取得価額	用途	事業内容
1	○○○○ (構築物)	特定復興産業 集積区域 (番号)	令和○年 ○月○日	○○○,○○○円 ※右揃え1円単位	設備に沿って 記載	計画書の内 容に沿って 記載

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計○○. ○百万円

「指定事業者事業実施計画書」総計と同じ内容で記載

(2) 年度別内訳

(イ) 令和○年度

(i) 資金調達実績額 小計 4. 1百万円

(ii) 内訳

※万単位切り上げ

例) 4,070,000円 → 4. 1百万円

4,000,150円 → 4. 1百万円

注: 万単位が0でも、150円あるため切り上げ

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
例) 株式会社○○●●	4,000,150円	自己資金

(ロ) 令和○年度

(i) 資金調達実績額 小計○○. ○百万円

(ii) 内訳

前年度の資金調達実績額及び内訳を記載
(前年度指定を受けていない場合は不要)

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
例) □□■銀行	※右揃え1円単位	銀行借入
例) 福島県	○,○○○,○○○円	○○○○補助金
合計	○,○○○,○○○円	※2件以上の場合は、合計記載

8. (該当なし)

※補助金等がある場合、圧縮記帳前(固定資産台帳)の金額で報告

※復興推進事業に関する実施状況報告書は、報告対象年度と前年度の2年分の記載が必要です。

令和〇年〇月〇日

営業報告書

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

弊社の令和△年度（令和〇月〇月〇日～令和〇年〇月〇日）又は第□期（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日）の事業概要を下記の通りご報告申し上げます。

(1) 業績等の概況について

当期は、〇〇〇・・・・等の影響により、主力製品である◎◎の売上が対前年度比で〇%増と好調に推移しました。あわせて、新規顧客を増やすことにより新たな販路も確保し、年間を通じ他製品においても安定的な売上を維持することができました。

当期に行った設備投資の結果につきましては、需要が増えていた〇〇製品の増産に充てた事により売上を伸ばすこととなりました。・・・。

このような取り組みにより、当期の経常収益〇〇円（対前年同期比〇%増）、経常利益〇〇円（対前年同期比〇%増）、当期純利益〇〇円（対前年度比〇%増）となりました。

来期は〇〇〇に伴い歳出が見込まれてはおりますが、〇〇製品の安定的な売上や〇〇の改善等による経費削減に努めていくことにより、来期の利益確保につなげたいと考えております。…。なお、当期の貸借対照表及び損益計算書は別途の通りとなります。

(2) 復興推進計画に掲げた事業の状況報告

ふくしま産業復興投資促進特区の指定を受けている期間について、〇〇関連産業の集積、振興を目標に事業を行って参りました。復興推進計画に基づき、◎◎や〇〇を中心とした製品製造を行いました。当期の設備投資により製品の製造能力が上がったため更なる発展を図ることができました。下記に売上を示します。

〇〇〇	〇〇〇円
△△△	〇〇〇円
□□□	〇〇〇円

今後、〇〇関連産業において、更なる貢献ができるよう努めて参ります。それに伴い、この売上や雇用を維持し、更に向上させる経営活動を行います。

《変更届について》

※ 提出した「指定事業者事業実施計画書」の内容について、
指定有効期間の変更や設備の増減、代表者変更など変更が生じた場合には、
下記のとおり変更届の一式が必要になります。

記

- ① 変更届(別紙 1)
- ② 変更事項報告書(別紙 2)
※必要がある場合のみ(商号・代表者・指定有効期間・本店所在地など)
- ③ 指定申請書
- ④ 指定事業者事業実施計画書
- ⑤ 指定要件に関する宣言書
※必要があれば、登記簿「履歴事項全部証明書」等の資料を添付

以上

【重要】 次の変更については、決算1ヵ月前までに変更届一式を提出
速やかに手続する必要があります。

■社名(商号) ■本店所在地 ■事業内容等 ■指定期間 ■決算月

※決算月変更の場合、報告月が変わります。

変更届の提出が遅れると特例を受けられない場合がございます。

※例) 全量売電の太陽光パネルを設置した場合 ⇒ 電気業となるため、
事業内容の追加が必要 (自社で電力使用の場合は、不要)

【ご不明な点がある場合には、担当へお問い合わせください。】

《認定まで最長1ヶ月程度の期間を要します。確定申告の時期を見据え、
早めに実施状況報告書の提出をしてください》